



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,055	8.1	△321	—	△240	—	△208	—
26年3月期第1四半期	5,599	△5.7	△262	—	△251	—	△283	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △293百万円( —%) 26年3月期第1四半期 61百万円( △4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△23.41	—
26年3月期第1四半期	△31.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,183	19,872	65.8
26年3月期	31,164	20,318	65.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,872百万円 26年3月期 20,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	3.2	250	61.5	250	43.6	120	—	13.48
通期	31,500	6.9	2,000	40.5	2,000	36.6	1,200	△25.1	134.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,924,075株	26年3月期	9,924,075株
27年3月期1Q	1,024,879株	26年3月期	1,024,879株
27年3月期1Q	8,899,196株	26年3月期1Q	8,899,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
5. 補足資料 .....	8
(1) 受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や消費税の増税、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場においては、首都圏を主体としたオフィスのリニューアル工事等を狙いとし、重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりました。医療・福祉施設向けの活動においても、重点をおいている設計織込活動を進めてまいりました。その結果、売上高は60億55百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んだ結果、売上総利益率は40.9%(前年同四半期比1.1ポイント改善)となりましたが、販売費及び一般管理費は労務費の増加や事務所移転に伴う家賃の増加などにより前年同四半期と比べ3億1百万円増加いたしました。その結果、営業損失3億21百万円(前年同四半期は営業損失2億62百万円)、経常損失2億40百万円(前年同四半期は経常損失2億51百万円)、四半期純損失は2億8百万円(前年同四半期は四半期純損失2億83百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内においては、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策など明るい兆しはありますが、原材料価格の高騰や消費税の増税の影響なども依然として無視できない状況にあります。その中で、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場においては、首都圏を主体としたオフィスのリニューアル工事等を狙いとし、重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりました。医療・福祉施設向けの活動においても、重点をおいている設計織込活動を進めてきた結果、当セグメントの売上高は58億74百万円(前年同四半期比6.9%増)となり、営業損失は2億85百万円(前年同四半期は営業損失2億15百万円)となりました。

#### ② 中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安や政策の変化など不透明な状況が続く中、営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピューターールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動してまいりました。損益面についても、継続的な原価低減活動を積極的に取り組んだ結果、売上高は1億81百万円(前年同四半期比75.1%増)となり、営業損失は33百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億80百万円減少の301億83百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億61百万円減少の189億44百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4億43百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が20億52百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億80百万円増加の112億39百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3億36百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億9百万円減少の53億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億92百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少の49億93百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億30百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億45百万円減少の198億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億60百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6ポイント上昇の65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり平成26年5月8日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,316	7,498
受取手形及び売掛金	10,062	8,010
商品及び製品	1,436	1,879
仕掛品	156	114
原材料及び貯蔵品	897	880
繰延税金資産	284	365
その他	252	352
貸倒引当金	△200	△157
流動資産合計	20,205	18,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264	2,244
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	955
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	118	454
その他（純額）	128	131
有形固定資産合計	6,948	7,212
無形固定資産		
その他	698	677
無形固定資産合計	698	677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	1,404
長期貸付金	70	66
繰延税金資産	794	789
その他	1,092	1,117
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,311	3,349
固定資産合計	10,958	11,239
資産合計	31,164	30,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,488
短期借入金	640	610
未払法人税等	257	56
賞与引当金	634	381
役員賞与引当金	30	15
その他	2,084	2,766
流動負債合計	5,728	5,318
固定負債		
長期借入金	1,540	1,410
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付に係る負債	2,913	2,918
その他	280	280
固定負債合計	5,118	4,993
負債合計	10,846	10,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	5,802	5,441
自己株式	△948	△948
株主資本合計	19,388	19,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	296
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	521	407
退職給付に係る調整累計額	△150	△136
その他の包括利益累計額合計	930	844
純資産合計	20,318	19,872
負債純資産合計	31,164	30,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,599	6,055
売上原価	3,368	3,581
売上総利益	2,231	2,474
販売費及び一般管理費	2,493	2,795
営業損失(△)	△262	△321
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	13	16
為替差益	—	7
受取賃貸料	3	4
貸倒引当金戻入額	—	42
その他	6	21
営業外収益合計	33	100
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	0	0
為替差損	9	—
売上割引	5	6
減価償却費	—	3
その他	2	2
営業外費用合計	23	18
経常損失(△)	△251	△240
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△269	△245
法人税等	14	△36
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283	△208
四半期純損失(△)	△283	△208

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283	△208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	13
為替換算調整勘定	302	△113
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	345	△85
四半期包括利益	61	△293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	△293
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,223	106.9	8,301	110.3
中国	159	53.4	1,463	115.6
合計	7,383	104.7	9,765	111.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	5,874	106.9
中国	181	175.1
合計	6,055	108.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。